

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場取引所 東大

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	64,543	2.1	4,352	21.8	4,714	25.6	2,516	42.7
24年3月期第3四半期	63,220	6.0	3,574	77.8	3,753	61.5	1,763	5.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,683百万円 (301.8%) 24年3月期第3四半期 667百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	32.86	—
24年3月期第3四半期	23.03	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	102,735	72,872	70.7	948.30
24年3月期	103,477	72,191	69.6	940.07

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 72,635百万円 24年3月期 72,005百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年3月期	—	13.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,500	6.1	7,000	18.3	7,400	17.1	3,800	57.4	49.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。  
詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	81,257,829 株	24年3月期	81,257,829 株
25年3月期3Q	4,662,565 株	24年3月期	4,661,851 株
25年3月期3Q	76,595,662 株	24年3月期3Q	76,596,394 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に伴う公的需要が景気の下支えになっているものの、海外経済の減速などを背景に輸出が減少し設備投資なども弱含みで推移しており、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づくグローバルベースでの連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は645億43百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益43億52百万円（同21.8%増）、経常利益47億14百万円（同25.6%増）、四半期純利益25億16百万円（同42.7%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成24年3月期 第3四半期		当四半期 平成25年3月期 第3四半期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	13,793	21.8	13,430	20.8	△363	△2.6
時間管理機器	3,070	4.9	2,895	4.5	△174	△5.7
パーキングシステム	29,563	46.7	30,158	46.7	594	2.0
小 計	46,427	73.4	46,485	72.0	57	0.1
(環境関連システム事業)						
環境システム	11,433	18.1	12,682	19.7	1,249	10.9
クリーンシステム	5,359	8.5	5,375	8.3	15	0.3
小 計	16,793	26.6	18,058	28.0	1,265	7.5
合 計	63,220	100.0	64,543	100.0	1,322	2.1

## 時間情報システム事業

- ・ 情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・ 時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・ パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、464億85百万円で、前年同期比57百万円の増収（0.1%増）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内はシステムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動およびシステムエンジニアの営業支援体制を強化したことにより、大企業向けおよび公共向けシステムは堅調に推移したものの、中堅・中小規模向けシステムは需要が回復せず、また新パッケージソ

フトの市場投入の遅れもあり減収となりました。海外は北米のアキュタイムシステムズ社は増収、欧州のホロスマート社は現地通貨ベースでは増収となったものの為替換算レートの変動により円ベースでは減収となり、当事業部門全体では2.6%の減収となりました。

時間管理機器は、国内はネット・通販の売上が増加する一方で、投資抑制の影響から高付加価値機の販売が伸び悩み、また輸出も減少したことから減収、海外は北米、欧州、アジア各地域ともに減収となり、当事業部門全体では5.7%の減収となりました。

パーキングシステムは、国内は中・小型システム案件は堅調に推移したものの、大型システム案件が減少し減収となりました。国内グループ会社との連携による運営受託サービスは順調に拡大しております。海外は北米はアマノマクギャン社が回復に転じ増収となりましたが、欧州は需要低迷が続き減収、アジア地域は韓国が減収となったことが影響し減収、当事業部門全体では2.0%の増収となりました。

#### 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

当事業の売上高は、180億58百万円で、前年同期比12億65百万円の増収（7.5%増）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内は汎用機、大型システムともに国内発の海外需要を獲得し増収、海外はアジア市場における日系企業の設備投資が堅調に推移し増収となり、当事業部門全体では10.9%の増収となりました。

クリーンシステムは、国内は機器のデモンストレーション提案活動強化、新製品投入等、受注拡大に注力したものの、清掃受託売上が清掃管理コスト抑制により減少し減収となりました。海外は北米が回復基調に転じ増収となり、当事業部門全体では0.3%の増収となりました。

(参考情報)

## 【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成24年 3月期	平成25年 3月期			平成24年 3月期	平成25年 3月期		
日本	48,193	49,094	901	1.9	5,349	5,301	△48	△0.9
アジア	4,878	5,295	417	8.6	499	501	1	0.3
北米	7,207	7,688	481	6.7	58	462	404	689.5
欧州	4,410	3,990	△420	△9.5	△152	103	256	—
計	64,689	66,069	1,380	2.1	5,755	6,369	614	10.7
消去 又は全社	△1,468	△1,525	—	—	△2,181	△2,016	—	—
連結	63,220	64,543	1,322	2.1	3,574	4,352	778	21.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

## 【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	平成24年 3月期	平成25年 3月期			平成24年 3月期	平成25年 3月期	
アジア	5,186	5,474	288	5.6	8.2	8.5	0.3
北米	7,114	7,622	508	7.1	11.2	11.8	0.6
欧州	4,400	3,977	△422	△9.6	7.0	6.1	△0.8
その他の 地域	163	60	△102	△62.8	0.3	0.1	△0.2
計	16,863	17,135	271	1.6	26.7	26.5	△0.1
連結売上高	63,220	64,543					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,027億35百万円と前連結会計年度末に比べ7億42百万円減少いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が13億5百万円減少し、また、固定資産がリース資産の増加等により5億63百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、298億62百万円と前連結会計年度末に比べ14億23百万円減少いたしました。これは、主に、未払法人税等の減少等により流動負債が13億17百万円減少し、また、固定負債が退職給付引当金の減少等により1億5百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、728億72百万円と前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加いたしました。これは、主に、利益剰余金が5億25百万円、その他有価証券評価差額金が1億19百万円増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、262億円と前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億30百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額33億34百万円が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益45億49百万円、売上債権の減少28億55百万円、減価償却費26億98百万円等が計上されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△28億62百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入41億22百万円、有価証券の償還による収入10億円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出44億94百万円、無形固定資産の取得による支出13億88百万円、有価証券の取得による支出10億円、有形固定資産の取得による支出8億68百万円等が計上されたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△30億54百万円となりました。これは主に、配当金の支払額19億91百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億76百万円等が計上されたことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成24年5月9日に公表いたしました平成25年3月期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,056	28,620
受取手形及び売掛金	23,754	20,920
有価証券	1,074	1,180
商品及び製品	3,058	2,858
仕掛品	707	1,287
原材料及び貯蔵品	2,424	3,042
繰延税金資産	1,446	1,274
その他	1,871	1,933
貸倒引当金	△128	△156
流動資産合計	62,266	60,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,742	10,453
機械装置及び運搬具(純額)	795	819
工具、器具及び備品(純額)	1,095	1,078
土地	7,121	7,137
リース資産(純額)	2,516	3,101
建設仮勘定	103	250
有形固定資産合計	22,375	22,841
無形固定資産		
のれん	4,677	4,252
ソフトウェア	1,840	1,203
ソフトウェア仮勘定	346	1,370
その他	1,025	972
無形固定資産合計	7,889	7,799
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274	4,732
長期貸付金	16	13
破産更生債権等	482	376
差入保証金	1,069	1,085
繰延税金資産	1,853	1,845
長期預金	1,550	1,500
その他	2,155	1,970
貸倒引当金	△456	△390
投資その他の資産合計	10,945	11,133
固定資産合計	41,211	41,774
資産合計	103,477	102,735

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,386	8,629
電子記録債務	—	1,299
短期借入金	168	176
リース債務	864	1,113
未払法人税等	2,147	713
賞与引当金	1,882	880
その他	8,187	9,506
流動負債合計	23,636	22,319
固定負債		
長期借入金	1,290	1,119
長期未払金	223	207
リース債務	2,552	3,185
繰延税金負債	302	183
退職給付引当金	2,984	2,694
資産除去債務	16	17
その他	279	135
固定負債合計	7,649	7,543
負債合計	31,285	29,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	47,391	47,916
自己株式	△3,719	△3,719
株主資本合計	81,478	82,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△179	△59
為替換算調整勘定	△9,294	△9,308
その他の包括利益累計額合計	△9,473	△9,368
少数株主持分	186	237
純資産合計	72,191	72,872
負債純資産合計	103,477	102,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	63,220	64,543
売上原価	35,416	36,027
売上総利益	27,804	28,515
販売費及び一般管理費		
販売費	21,572	21,764
一般管理費	2,658	2,399
販売費及び一般管理費合計	24,230	24,163
営業利益	3,574	4,352
営業外収益		
受取利息	45	51
受取配当金	63	56
持分法による投資利益	29	18
為替差益	—	76
その他	288	232
営業外収益合計	427	434
営業外費用		
支払利息	27	24
為替差損	174	—
外国源泉税	16	13
その他	29	35
営業外費用合計	248	73
経常利益	3,753	4,714
特別利益		
固定資産売却益	2	6
補助金収入	—	7
その他	0	1
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産除却損	7	24
固定資産売却損	0	1
投資有価証券評価損	299	6
固定資産圧縮損	—	6
特別退職金	83	137
その他	6	4
特別損失合計	396	180
税金等調整前四半期純利益	3,360	4,549
法人税等	1,562	1,974
少数株主損益調整前四半期純利益	1,797	2,574
少数株主利益	33	58
四半期純利益	1,763	2,516

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,797	2,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	120
為替換算調整勘定	△818	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	5
その他の包括利益合計	△1,129	108
四半期包括利益	667	2,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646	2,621
少数株主に係る四半期包括利益	21	62

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,360	4,549
減価償却費	2,971	2,698
のれん償却額	515	415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△364	△291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△36
受取利息及び受取配当金	△108	△107
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△18
支払利息	27	24
為替差損益 (△は益)	36	△24
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△4
固定資産除却損	7	24
固定資産圧縮損	—	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	299	6
特別退職金	83	137
補助金収入	—	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,260	2,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,171	△996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273	△475
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	741	1,222
その他	△624	△388
小計	6,728	9,588
利息及び配当金の受取額	163	169
利息の支払額	△31	△28
特別退職金の支払額	△58	△169
法人税等の支払額	△2,972	△3,334
法人税等の還付額	18	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,848	6,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,053	△1,000
有価証券の償還による収入	1,240	1,000
有形固定資産の取得による支出	△693	△868
有形固定資産の売却による収入	5	9
無形固定資産の取得による支出	△471	△1,388
投資有価証券の取得による支出	△54	△325
補助金の受取額	—	7
貸付けによる支出	△6	△63
貸付金の回収による収入	2	64
定期預金の預入による支出	△3,053	△4,494
定期預金の払戻による収入	2,645	4,122
その他	△22	74

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,728	△168
長期借入れによる収入	1,549	—
長期借入金の返済による支出	△17	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△621	△876
配当金の支払額	△1,991	△1,991
少数株主への配当金の支払額	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,817	△3,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△498	279
現金及び現金同等物の期首残高	24,613	25,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,115	26,200

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,427	16,793	63,220	—	63,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,427	16,793	63,220	—	63,220
セグメント利益	4,210	1,528	5,738	△2,164	3,574

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,485	18,058	64,543	—	64,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,485	18,058	64,543	—	64,543
セグメント利益	4,859	1,586	6,445	△2,093	4,352

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,093百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象  
該当事項はありません。